

第21回産業構造審議会知的財産分科会に関する調査報告

エグゼクティブサマリー

- ・令和8年5月14日の第21回知的財産分科会は、従来の「権利保護中心」の知財政策から一歩進み、**知的財産を経営戦略・成長投資・資本市場対応の中核に据える**ことを明確に打ち出した会合だった。議題の中心は「稼ぐ力のための知的財産」であり、知財を使って高付加価値化、競争優位、投資拡大、オープンイノベーション、海外展開を実現する構想が示された。[filecite:turn0file0](#)
[filecite:turn0file2](#)
- ・公式資料としては、議事次第、委員名簿、速記録、議事要旨、資料2、参考意見2件が入手できた。他方で、資料1「稼ぐ力のための知的財産～知的財産を経営戦略に～」の原本PDFは、公式配布資料ページ上で掲載は確認できるものの、本調査では原本を入手できなかった。また、政府・経済産業省の独立したプレスリリースは未確認である。[filecite:turn0file6](#) [filecite:turn0file7](#)
- ・会議で特に注目されたのは、IPランドスケープではなく「IPインテリジェンス」という表現に軸足を移した点、コーポレートガバナンス・コード改定案との接続、標準化対応コンサルテーション審査、PPH Navi、大学・中小企業・スタートアップ支援の拡充、そして特許庁のAIビジョン策定である。これにより、知財政策は審査行政だけでなく、経営・金融・標準化・国際展開・AI政策を横断する位置づけになった。[filecite:turn0file2](#) [filecite:turn0file3](#)
- ・評価としては、政策の方向性は概ね前向きに受け止められている。委員からは、知財を「件数管理」から「収益化・事業化・投資判断」へ転換する点が高く評価された一方、**経営層の理解不足、大学知財の事業化不足、中小企業支援の薄さ、スタートアップ支援の規模不足、英語出願・海外権利化の弱さ、AI活用を前提にした制度・実務刷新の遅れ**が課題として集中的に指摘された。[filecite:turn0file2](#) [filecite:turn0file7](#)
- ・世間の反応としては、**会議そのものを独立に詳報する主要新聞記事や外部SNS反応は、本調査の範囲では未確認**だった。他方で、会議直後に公式追加コメントとして提出された専門家意見では、竹中委員が「IPインテリジェンスを経営判断へ組み込む制度設計」を求め、廣田委員が「デザイン経営・企業ブランディング・若手人材育成」を提起している。さらに、会議が積極的に結び付けたコーポレートガバナンス改革については、市場では成長投資・M&A促進への期待がある一方、海外投資家の一部には日本の企業統治改革全体の後退懸念も見られる。[filecite:turn0file4](#)
[filecite:turn0file5](#) 1

公式資料と会議の基本情報

第21回知的財産分科会は、令和8年5月14日10時から12時まで、特許庁庁舎特別会議室でオンライン併用のハイブリッド開催として実施された。議題は、開会、稼ぐ力のための知的財産、各小委員会の報告、閉会の4点である。[filecite:turn0file0](#)

公式配布資料ページでは、議事次第、委員名簿、資料1、資料2、参考資料1、参考資料2の掲載が確認でき、議事要旨ページでは日時・場所、出席委員、議題、議事内容摘要が公表されている。両ページとも、少なくとも本調査時点で**2026年7月6日更新**と表示されている。[filecite:turn0file6](#) [filecite:turn0file7](#)

本調査で確認できた公式資料の入手状況は、次のとおりである。

資料区分	状況	備考
議事次第	入手済	会議日時・議題・配布資料一覧を確認。 filecite:turn0file0
委員名簿	入手済	委員名・所属を確認。 filecite:turn0file1
速記録	入手済	会議内容の主たる根拠資料。 filecite:turn0file2
議事要旨	入手済	要点整理と出席委員確認に有用。 filecite:turn0file7
資料2 各小委員会の報告	入手済	小委員会論点・日程・財政推移を確認。 filecite:turn0file3
参考資料1 竹中委員提出意見	入手済	会議後の専門家補足意見。 filecite:turn0file4
参考資料2 廣田委員追加コメント	入手済	デザイン経営・人材育成に関する補足意見。 filecite:turn0file5
資料1 稼ぐ力のための知的財産	原本PDFは未入手	公式配布資料ページ上に掲載は確認できるが、本調査で原本PDFは入手不可。分析は速記録中の説明に依拠。 filecite:turn0file6 filecite:turn0file2
政府・経済産業省プレスリリース	未確認	本調査で独立したプレスリリースは入手できず。

出席状況については、議事要旨では19名の出席が確認され、速記録では**出雲、井上、鬼頭、高木、玉井、田村、柳川の各委員がオンライン参加、加藤委員・小松委員が欠席**とされている。新任委員は**北村修一郎委員**である。[filecite:turn0file2](#) [filecite:turn0file7](#)

主要な出席委員の所属は次のとおりである。委員全体は産業界、大学、法律実務家、業界団体、投資・経営実務家で構成されており、知財を「制度」ではなく「経営・投資・市場」の問題として扱うための布陣になっている。[filecite:turn0file1](#)

区分	氏名	公開所属
会長	益一哉	産業技術総合研究所 G-QuAT センター長
オンライン参加	出雲 充	株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
オンライン参加	井上 智子	Red Capital 株式会社 代表取締役
オンライン参加	鬼頭 雅弘	名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転部門長／教授
オンライン参加	高木 一昌	株式会社丸高工業 代表取締役

区分	氏名	公開所属
オンライン参加	玉井 克哉	東京大学先端技術研究センター 特任教授
オンライン参加	田村 善之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
オンライン参加	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授
会場出席	北村 修一郎	日本弁理士会 会長
会場出席	下川原 郁子	日本知的財産協会 参与
会場出席	竹中 俊子	ワシントン大学ロースクール 教授
会場出席	中村 栄	知的財産研究教育財団 知的財産研究教育協会 客員研究員
会場出席	廣田 尚子	女子美術大学 教授／ヒロタデザインスタジオ 代表
会場出席	藤木 実	株式会社 IP Bridge 取締役
会場出席	藤原 加奈	株式会社フジワラテクノアート 代表取締役副社長
会場出席	増島 雅和	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士
会場出席	松山 智恵	TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士
会場出席	山田 理恵	東北電子産業株式会社 代表取締役社長
会場出席	和田 茂己	日本経済団体連合会 知的財産・国際標準戦略委員会企画部会長
欠席	加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役社長
欠席	小松 百合弥	株式会社ドリームインキュベータ 社外取締役

出典は委員名簿および速記録。 [filecite:turn0file1](#) [filecite:turn0file2](#)

議事内容の要約

会議の目的は、河西特許庁長官の冒頭挨拶に端的に表れている。すなわち、長期のデフレ・コストカット型経済から成長型経済へ移行する分岐点において、**知的財産を起点に収益を上げ、その収益が再投資とイノベーションを生む好循環をつくること**、そしてそれを**政府全体の成長戦略にも位置付ける**ことが本会議の狙いだった。 [filecite:turn0file2](#)

柳澤企画調査課長の資料1説明では、まず日本経済の問題認識として、**賃金停滞、生産性の国際比較での弱さ、新製品・サービス投入の弱さ、国内外に比べた成長投資不足、無形資産投資の伸びの弱さ**が示され、その帰結として、**高付加価値をつけて高く売る力が弱い**という認識が提示された。ここから、知財を単なる権利化ではなく、企業の「稼ぐ力」を押し上げる経営資源として再定義する論理が組み立てられている。

[filecite:turn0file2](#)

その上で資料1は、知財の役割を大きく四つに整理している。第一に、**独占排他機能による差別化**。第二に、**他者との連携やオープンイノベーションの基盤**。第三に、**投資家に対する価値創造ストーリーの構築**。第四に、**特許情報と市場情報を組み合わせ、経営判断の速度と確度を高める「IPインテリジェンス」**である。会議では、タンガロイ、ソニー、ダイキン、富士フィルムの事例を通じて、知財を利益率向上、他社連携、標準化戦略、M&A判断にどう使うかが紹介された。📄filecite📄turn0file2📄

特許庁の施策パッケージとしては、次の四本柱が示された。第一に、**審査の速度と品質の維持向上、事業戦略対応まとめ審査、標準化対応審査、PPH Navi、スタートアップ早期審査などの審査基盤強化**。第二に、**知財経営の後押し**として、長官が企業トップと直接議論する「トップ懇」、コーポレートガバナンス・コード改定との連動、知財・無形資産ガバナンスガイドライン改定、知財経営支援ネットワーク、地域団体商標の活用支援。第三に、**海外展開支援**として、PPH、WIPO GREEN、模倣品対策など。第四に、**AIトランスフォーメーション対応**として、特許庁AIビジョンおよびアクションプランの策定、三極特許庁AIビジョン検討、審査実務でのAI活用拡大である。📄filecite📄turn0file2📄

委員の議論では、方向性への大きな異論は少なく、むしろ「**もっと踏み込むべきだ**」という要請が相次いだ。藤木委員は、今回のコーポレートガバナンス・コード改定案が、従来の「知財開示」から一段高いレベルで**企業成長の中核として知財を位置付ける方向**にあると評価しつつ、大学知財、標準化、裁判所のSEP実務なども含めた省庁横断・制度横断の推進を求めた。竹中委員は、**技術系人材が経営層に入りにくい構造、英語出願・英語審査の必要性、AI時代の知財政策を著作権偏重でなくイノベーション促進の観点から進める必要**を指摘した。📄filecite📄turn0file2📄

下川原委員は、日本知的財産協会として**標準化対応コンサルテーション審査とコーポレートガバナンス・コード改定**を支持した。中村委員は、**技術と市場と組織を統合した戦略の中に知財を埋め込むべき**と述べ、IPランドスケープという語からIPインテリジェンスへの移行を支持しつつ、大学・中小企業・スタートアップ向け支援には**AIを活用した民主化が必要だ**と論じた。出雲委員は、大学発ディープテック・スタートアップのIPO・雇用創出ポテンシャルを強調し、**IPASやVC-IPASの規模を5年で10倍にすべき**と主張した。📄filecite📄turn0file2📄

井上委員は、ベンチャー投資の実務から、**特許件数ではなく競争優位・価格決定力・利益貢献への接続こそ重要**と指摘した。高木委員、山田委員、藤原委員ら中小企業側からは、**知財取得後の事業化支援の不足、中小企業が使える分かりやすいIPインテリジェンス支援、標準化後の収益化支援、海外出願補助の改善**など、権利化と収益化の間にある“谷”の問題が何度も提起された。鬼頭委員は、企業の稼ぐ力の背後には大学の研究成果・人材育成があるとして、**大学を政策体系の中で明示的に位置付けること**、標準化対応や海外展開支援を大学にも届く形にすることを求めた。📄filecite📄turn0file2📄

各小委員会報告では、特許制度小委員会が**ネットワーク関連発明の越境侵害保護、AI発明、ePCT導入、国内優先権・みなし取下げ見直し、公報プライバシー、侵害抑止策**を扱い、意匠制度小委員会が**仮想空間デザイン保護と生成AI対応**、商標制度小委員会が**越境的商標使用、仮想空間商標、生成AIと商標制度整理**を扱っていると報告された。審査品質管理小委員会では**人員配置と生成AI活用**が改善提案となり、財政点検小委員会では**2021年度以降の歳入超過と剰余金増加**が確認された。📄filecite📄turn0file2📄 📄filecite📄turn0file3📄

決定事項については、この会合で法改正や答申の最終決定がなされたわけではない。しかし、実質的には、**資料1の方向性に大きな異論なく、特許庁に対してスピード感を持った制度・施策の検討を進めること、必要に応じ小委員会審議につなげること、知財を稼ぐ力に結びつける政策転換を進めること**が確認されたと評価できる。会長は最後に、事務局へ**新たな施策の検討や見直しをスピード感を持って進めるよう要請**している。📄filecite📄turn0file2📄

評価と分析

この会議の政策的意義は、第一に、**知財政策の重心が「権利取得」から「収益化・成長投資・企業価値向上」へ移った**ことにある。特に、2021年のコーポレートガバナンス・コード改定で知財・無形資産投資の監督と開示が求められた流れを受けつつ、今回はそれをさらに進めて、**取締役会が知的財産を含む成長投資として何を実行するかを説明する**という段階に押し上げようとしている。これは、知財を研究部門や法務部門の周辺論点ではなく、資本コスト・資本配分・M&A・価格決定力に直結する経営課題として扱う転換である。[filecite](#)[turn0file2](#)

第二に、会議は知財政策を**産業政策・標準化政策・大学政策・金融市場政策・AI政策**と接続した。標準化対応コンサルテーション審査やPPH Navilは、知財行政を企業の市場獲得タイミングや海外展開の速度に合わせる試みであり、知財経営支援ネットワークやトップ懇は、制度を知っている企業だけが得をする形ではなく、企業現場の意思決定そのものに知財を埋め込もうとする発想である。これは日本の知財政策としてかなり「事業寄り」の設計であり、従来より踏み込んでいる。[filecite](#)[turn0file2](#)

利点は明確である。まず、企業にとっては、知財を差別化・提携・投資家対話・M&Aの共通言語に変えることで、**単なる防御コストではなく、利益率や成長率を押し上げる資産**として扱えるようになる。次に、政府にとっては、審査・標準・海外権利化・大学発スタートアップ支援・AI活用を一つの政策物語に束ねやすくなる。さらに市場面では、企業の現預金偏重を改めて成長投資に向けさせる改革の一環として理解されやすい。ロイターは、2026年のガバナンス改革が**企業の余剰現金の活用、成長投資、M&Aを促す**との期待を伝えている。[filecite](#)[turn0file2](#) 2

一方、懸念点も小さくない。最大の懸念は、**知財を稼ぐ力の中心に据えろ**といいながら、**実務のKPIが依然として出願件数や登録件数に引きずられる危険**である。井上委員が特許件数より競争優位・利益貢献が重要だと述べたのは、この点を突いている。知財活動が依然として“件数管理”に留まれば、今回の政策転換は見かけ倒しになる。したがって、制度設計だけでなく、企業評価指標を**売上総利益率、ライセンス収益、提携・M&A成果、価格プレミアム、知財起点の成長投資実績**へ移す必要がある。[filecite](#)[turn0file2](#)

また、会議で繰り返し露呈したのは、**経営層と技術・知財人材の断絶**である。竹中委員は、工学系人材が経営陣に入りにくい日本企業の構造自体がIP思考の経営判断を阻んでいると述べた。竹中委員の会議後提出意見でも、用語変更自体は評価しつつ、重要なのは**IP情報を研究開発投資、M&A、事業戦略、ライセンス戦略等の意思決定に体系的に組み込むこと**だと改めて強調している。つまり、政策の本質は言葉の置換ではなく、**組織設計と意思決定ルールの変更**にある。[filecite](#)[turn0file2](#) [filecite](#)[turn0file4](#)

実施上の課題としては、第一に**支援施策のスケール不足**がある。出雲委員が挙げたIPASの拡大量的課題、中小企業へのプッシュ型支援の必要性、大学における知財の死蔵問題は、いずれも「良い制度があるが届く数が少ない」ことを示している。第二に、**権利化後の事業化・収益化支援の弱さ**がある。山田委員や藤原委員の発言は、知財取得支援と補助金はあっても、その後の市場化、標準の事業化、海外維持費対応が弱いことを示した。第三に、**AIを前提にした行政・支援の再設計不足**がある。増島委員はJ-PlatPatやMCPサーバー整備にまで踏み込み、行政支援を人海戦術からAI前提のインフラへ転換すべきだと主張した。[filecite](#)[turn0file2](#)

法制度面では、小委員会報告が重要である。ネットワーク関連発明の越境侵害、仮想空間における意匠・商標保護、生成AIを踏まえた特許・意匠・商標制度の整理、公報のプライバシー保護、侵害抑止の見直しは、いずれも**「稼ぐ知財」を実現するための制度的土台**である。つまり、第21回分科会は理念会議に見えて、実際には**AI・仮想空間・越境利用という現代的論点にどう制度を合わせるか**という下部構造の議論と一体で動いている。[filecite](#)[turn0file2](#) [filecite](#)[turn0file3](#)

関連する過去の審議・類似政策との比較をすると、今回の特徴はかなり鮮明である。

比較軸	従来の到達点	第21回分科会での前進	含意
知財の位置付け	権利化・保護・開示中心	収益化、競争優位、投資判断、M&A、標準化、海外展開まで統合	知財部門が経営中枢へ近づく必要。 filecite turn0file2
コーポレートガバナンス	2021年改定で知財・無形資産投資の監督・開示が要請	2026年改定案では成長投資として「何を実行するか」を説明する方向	開示から実行責任へ重心移動。 filecite turn0file2
分析手法	IPランドスケープの普及段階	IPインテリジェンスとして経営判断に直結する分析へ再定義	分析レポート作成より意思決定実装が焦点。 filecite turn0file2 filecite turn0file4
制度改革の対象	権利制度別の個別検討	AI、仮想空間、越境利用、プライバシー、侵害抑止を横断的に検討	産業構造変化への制度適応を急ぐ局面。 filecite turn0file3
企業支援	権利取得や相談支援中心	トップ懇、標準化審査、PPH Navi、スタートアップ・大学支援の強化	企業の事業タイミングに合わせる支援へ。 filecite turn0file2

外部環境との関係では、会議のベクトルは市場から見ても整合的である。ロイターは、日本のガバナンス改革が企業の巨額現預金の解放と成長投資の促進に向かっていると伝えており、これは本会議の「知財を成長投資・競争力強化の中核に置く」という論理と整合する。もっとも、フィナンシャル・タイムズは、足元の企業統治改革全体について、海外投資家の一部に**改革後退への懸念**があると報じている。したがって、本会議の路線が本当に評価されるかどうかは、**知財を名目にした保護主義や形式化に陥らず、実際に資本効率と成長投資を改善できるか**にかかっている。 ¹

世間の反応と評判

本件について、本調査で確認できた公開反応は、**会議内の発言、会議後に公式提出された追加コメント、そして会議が接続したコーポレートガバナンス改革をめぐる外部反応**が中心だった。会議そのものを詳述する主要新聞単独記事、学会の独立声明、代表的SNS投稿については、**未確認**である。

確認できた主要反応は次のとおりである。

区分	内容	トーン	出典・日時
専門家コメント	竹中委員は、「IPインテリジェンス」への用語変更自体は欧米に通じやすいとして評価しつつ、真に重要なのはIP情報を研究開発投資、M&A、事業戦略、ライセンス戦略等の意思決定に組み込む仕組みだと指摘。	前向きだが制度実装重視	参考資料1、会議後提出。 filecite turn0file4
専門家コメント	廣田委員は、「稼ぐ力」にデザイン経営と企業ブランディングを接続すべきとし、さらに東京大学の新デザイン学科構想を契機に「技術×デザイン×知財」の若手育成企画を特許庁主導で進めるよう提案。	補完的・拡張的に支持	参考資料2、会議後提出。 filecite turn0file5

区分	内容	トーン	出典・日時
業界団体反応	日本知的財産協会の下川原委員は、標準化対応コンサルテーション審査の創設と、コーポレートガバナンス・コード改定で知財・無形資産投資の重要性が明示された点を評価。	支持	速記録、2026年5月14日。 filecite:turn0file2
投資・市場反応	ガバナンス改革全体について、投資家・銀行実務家の間では、余剰現金の活用、成長投資、M&A活発化への期待が報じられた。	概ね好意的	Reuters、2026年6月11日。 2
海外投資家反応	他方で、近時の企業統治改革の運用全体については、一部海外投資家から「改革後退」懸念も示されている。	警戒的	Financial Times、2026年6月29日。 3
報道記事	第21回分科会そのものを独立に分析した主要新聞記事	未確認	
学会・業界団体の独立声明	会議外で公表された独立声明	未確認	
SNS代表反応	会議そのものを論じる代表的公開投稿	未確認	

反応全体を読むと、**内部専門家の評価は高いが、評価の条件として「経営実装」「事業化」「支援の規模拡大」「AI前提の再設計」が強く求められている**と言える。つまり、「方向性が悪い」という批判よりも、「方向性は正しいが、現行の実装速度・支援量・組織変革では足りない」という反応が大勢だった。
[filecite:turn0file2](#) [filecite:turn0file4](#) [filecite:turn0file5](#)

課題と提言

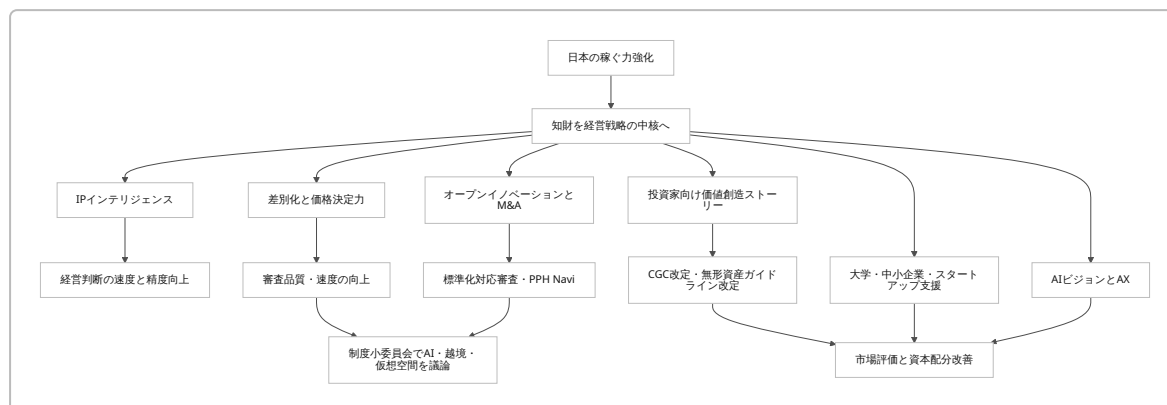
短期課題として最優先なのは、**資料1で掲げた“稼ぐ知財”をKPIレベルまで具体化すること**である。現時点では、「知財を使って稼ぐ」「IPインテリジェンスを使う」という方向性は共有されたが、企業や支援機関が何をもって成果とみなすかはまだ曖昧である。特許件数や審査期間だけでなく、**知財起点売上、ライセンス収益、標準獲得件数、事業化率、共同研究からの収益化率、大学知財活用率、海外権利化後の事業貢献**を測る評価軸が必要である。[filecite:turn0file2](#)

短期課題の第二は、**資料1の原本未入手に象徴される情報可用性の改善**である。公式配布資料ページ上には資料1掲載が確認できるため、今後、分科会の主要資料は議事録と同等に長期保存・再利用しやすい形で安定公開されることが望ましい。政策評価や外部検証の観点から、図表原本にアクセスできることは重要である。
[filecite:turn0file6](#)

中期課題の中心は、**大学・中小企業・スタートアップに対する支援の“量”と“深さ”の不足**である。委員発言が示すように、大学では知財が死蔵されやすく、中小企業では相談前提の支援が届きにくく、スタートアップでは専門家伴走が有効でも絶対数が少ない。ここは、単なる支援メニュー追加ではなく、**プッシュ型発掘、AIによる案件選別・分析、地域金融機関やVCとの連動、大学TLO・産学連携部門との一体運用**まで含めて再設計すべきである。[filecite:turn0file2](#)

中長期課題としては、**経営層・技術層・知財層の分断**が最も根深い。会議では、工学系人材の経営参画、大学での技術×デザイン×知財教育、研究者自身の知財意識改革が必要だとの指摘が並んだ。これは人材育成

政策構造を一枚で整理すると、今回の分科会は「経済成長」「企業統治」「制度改正」「支援実装」の四層を接続した会議だったといえる。[filecite\turn0file2](#) [filecite\turn0file3](#)



最後に、資料2の最終ページは、**特許特別会計の歳入・歳出・剰余金の推移**を視覚的に示している。2021年度以降は歳入が歳出を上回り剰余金が増加しているが、会議では今後のシステム更改費等を踏まえて引き続き注意深く見る必要があると報告された。知財政策を積極化する上でも、**行政能力と財政基盤の持続可能性**は見落とせない前提条件である。[filecite\turn0file3](#)

結論と提言

第21回知的財産分科会は、単に「知財を重視する」と確認した会合ではない。むしろ、**日本企業の利益率、投資、賃金、国際競争力の低迷を打開するために、知財を経営・資本市場・標準化・大学発イノベーション・AI対応の結節点に置き直した会合**だった。これは、近年の日本の知財政策の中でもかなり重要な転換点である。[filecite\turn0file2](#)

ただし、現時点ではまだ「方向性の共有」の段階に強く、成果を左右するのはこれからである。特に、**資料1原本の安定公開、KPIの再設計、大学・中小・スタートアップ支援の量的拡充、権利化後の市場化支援、AI前提の知財インフラ整備、経営層と技術層の橋渡し人材育成**が実行されなければ、今回の議論は理念先行に終わりがねない。[filecite\turn0file6](#) [filecite\turn0file2](#)

したがって、本報告の最終提言は次の三点に要約できる。第一に、**知財政策の評価軸を「件数」から「収益化・成長投資・企業価値」へ移すこと**。第二に、**支援政策を権利化支援から事業化支援へ延伸し、大学・中小・スタートアップに届く規模へ拡大すること**。第三に、**知財行政そのものをAI・データ連携型へ刷新し、経営判断に組み込める“使える知財インフラ”を構築すること**である。これらが実現すれば、第21回分科会は単なる政策討議ではなく、知財を日本の「稼ぐ力」に再接続した転換点として評価される可能性が高い。[filecite\turn0file2](#) [filecite\turn0file4](#) [filecite\turn0file5](#)

1 2 Japan governance reforms set to prise open \$1.8 trillion cash hoard

https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-governance-reforms-set-prise-open-18-trillion-cash-hoard-2026-06-11/?utm_source=chatgpt.com

3 Foreign investors fear Japan is backsliding on reform

https://www.ft.com/content/18782c9a-27fb-4dc4-a044-f1bc38d9d494?utm_source=chatgpt.com